

なぜ、株式会社によって 警察・消防は経営できないのか

株式会社をはじめとする企業は、私たちの生活に必要なモノ・サービスを市場において供給しています。市場で取引できるということはどういうことなのか、考えてみましょう。

経済学は、現実の複雑な経済現象の本質を理解し、政策提言を行ったりするために欠かせません。講義では、経済学の基本的な枠組みを紹介します。

三 木 潤 一 教授

●出張講義分野

家計、企業、政府の経済活動に関する分野

●研究分野のキーワード

公民の役割分担、地方公共サービスの広域化・大規模化、最適資源配置、コモンプール財としての観光資源、観光客の移動ネットワーク、ごみ処理、地方公会計

●専門分野

公共経済学、財政学、地方財政論

※もっと詳しく
知りたい方は



https://researchmap.jp/miki_junichi



大学ではこんなことを研究しています

地方公共サービスにおける公共部門と民間部門の役割分担や広域化・大規模化などについて、経済学の視点からごみ処理を中心に研究を行ってきました。

民間委託の推進をはじめ、いかに生産性を高めるか、という生産面からアプローチするとともに、費用負担面から、サービスの費用は税と料金のどちらで賄うべきか、といった問題に取り組んでいます。

先生からメッセージ

私は、大学教育の重要な目的の一つに、「証拠に基づき考える力」を養うことがあげられると考えています。他者を説得し、自らも真に納得するためには、「証拠」が必要です。単なる感想とは違って、「考える力」とは、「証拠に基づいて」ある事柄を正確に判断したり、検討したりしたうえで、自らの考えを明瞭に打ち出せる力のことです。

これからの人生で、皆さんは様々な問題に直面することになるでしょう。そのとき、大学で身につけるこの「証拠に基づき考える力」で乗り越えていてもらいたいと思います。

略歴 関西学院大学大学院経済学研究科博士課程後期課程修了。博士（経済学）。民間企業等、関西学院大学大学院研究員、関西学院大学商学部准教授を経て、2015年4月より東北公益文科大学准教授。2019年4月より現職。2020年4月より公益学部長。